

グルジア紛争が国際社会に及ぼす影響

南西アジア担当：益田哲夫研究員

<グルジア紛争が中東、南西アジア地域等に与える影響>

1 ロシア軍の南オセチア侵攻は、冷戦時代の旧ソ連邦の民族紛争を再想起。将来的にも欧米諸国との新たな対立要因に。ロシアの平和維持部隊の存在に疑念。ロシアによるロシア系住民の保護の名の下の影響力確保を優先。支配領域、領土の拡大に再始動か。

ロシアは、国力、国威再興を目指し、時計の針を逆回りさせ始めるのか。NATO との関係見直し、G 8 サミット参加国からの離脱を進めるのか。石油収益の恩恵で国力の回復を踏まえ、欧米諸国との関係見直しの動きも。米国との政治的対立は深刻化か。

ロシアは、近隣、周辺諸国のEU, NATO加盟に向けた動きと米国による“庭先”での影響力行使の排除を最優先に対処。地域の軍事バランスに新たな影響も。

今後、ロシア内政と対外政策の決定プロセスに一層注視する必要。

2 ロシアは、今後国際的な発言力を高めることを示唆し、中東、中央アジア、南西アジア地域での軍事バランスに影響を与える可能性が高い。特にこれまでの米国の影響力が強い地域での対抗的措置に向けて始動するであろう。

例えば、

○ イランへの接近を更に強化し、核開発問題でも欧米の対イラン政策に真っ向から対立させる情勢を創出し、全面支援というような両国関係の構築を目指すであろう。地域の軍事バランスに影響を及ぼすロシア製武器の供与、最新軍事システムの売却なども本格化させるであろう。

ただし、イラン側は、かつてのロシア帝政から旧ソ連邦連時代の「南進政策」を想起し、警戒心も出始めているのでは。

○ シリアとの関係強化を見据えた動きも本格化し、その影響力を欧米諸国に誇示するであろう。

○ インド、パキスタンへの武器売却や経済関係の協力などに力を入れ、米国の影響力の抑止を目指し始めるであろう。

○ 上海サミットにおける主導的地位を目指すであろうが、中国とは戦略的に対立する面も浮上か。

○ アフガニスタン問題に関わることには、極力回避し、チェチェン紛争の再燃を回避。

3 カスピ海産石油ルート(BTCパイプライン)の停止、ロシアによる貿易拠点(ポチ港)の検問所設置など、紛争による欧州地域へ石油の需給問題に影響。EUがサルコジ仏大統領を紛争の仲裁役として派遣した背景には、冬季に向けた欧州地域への石油、天然ガスの供給問題で、ロシアとの対立を回避し、紛争の深刻化を回避しようとの動き。